

論文

父親の育児参加の促進・阻害要因に関連する 仮説の実証的検討

尹 靖水¹⁾・朴 志先²⁾・近藤理恵³⁾
桐野匡史³⁾・中嶋和夫³⁾

要約：本調査研究は、共働き世帯の父親を対象に、彼らの育児参加に関する支援するシステムの構築に資する基礎資料を得ることをねらいとして、従来の社会学の研究成果を基礎とする父親の育児参加に関する促進と参加阻害に関連した5つの仮説について総合的に検討することを目的とした。調査には、K県C市とO県K市内の保育所を利用している1000世帯（C市：6保育所500世帯、K市：9保育所500世帯）の父親が参加した。調査内容は、父親の育児参加、1) 家庭内需要仮説に関連する要因（「末子の年齢」と「兄の数」）、2) 相対的資源仮説に関連する要因（「年齢差（父親-母親）」「教育歴差（父親-母親）」、収入差（父親-母親）」、「夫婦の収入に占める妻の収入割合」）、3) 代替資源仮説に関連する要因（「（父親もしくは母親の）親との同居の有無」）、4) 時間的余裕（制約）仮説に関連する要因（「父親の労働時間・帰宅時間・出勤時間」と「母親の労働時間・帰宅時間・出勤時間」）、5) イデオロギー仮説に関連する要因「性役割観（父親と母親の得点差）」で構成した。統計解析に際しては、父親の2種類の育児参加（「遊び」と「基本的育児」）の頻度を従属変数とし、また上記の5つの仮説に関連する変数を独立変数とする因果関係モデルを構築し、その因果関係モデルのデータへの適合性ならびに各変数間の関連性を、構造方程式モデリングで解析した。その結果、父親の育児参加に関連した因果関係モデルのデータへの適合性は、CFIが0.862、RMSEAが0.069であった。父親の子どもとの遊びに関して統計学的に有意な水準を示したパスは、末子の年齢（-0.25）、親との同居有無（-0.25）、父親の帰宅時間（-0.39）であった。また、父親の基本的育児に関して統計学的に有意な水準を示したパスは、末子の年齢（-0.36）、親との同居有無（-0.18）、父親の帰宅時間（-0.52）、母親の出勤時間（-0.18）であった。以上の結果は、従来の「家庭内需要仮説」、「代替資源仮説」、「時間的余裕（制約）仮説」が支持されることを示唆している。

キーワード：共働き、家事、父親の育児参加

I. 緒言

最近、「ワーク・ライフ・バランス憲章」（2008年）に定められているように、日本では、男女が仕事のみならず家庭生活や地域生活を調和させる社会システムの実現が希

¹⁾梅花女子大学現代人間学部、同志社大学社会学部嘱託講師

²⁾岡山県立大学大学院博士後期課程

³⁾岡山県立大学保健福祉学部

*2010年10月18日受付、2010年10月27日掲載決定

求されている。しかし、働く母親の多くが仕事と家事・育児の間であって役割葛藤（ワーク・ファミリー・コンフリクト）^{(1)~(10)}の状況に曝露されていることを勘案するならば、いまだ働く母親の仕事と家事や育児との両立は不適切な段階にあると推察される。前記役割葛藤に関連する要因は職場環境と家庭環境に大別できるが、後者には夫の男女平等主義や性別役割観、さらにはそれらを基礎とする夫の家事や育児への参加状況の関与しているとする指摘が多くを占めている。父親の家事・育児への参加状況は、日本では第1回の「全国家庭動向調査 National survey on family in Japan」が実施された1993年以降、ほぼ上昇傾向^{(11)~(13)}を示している。しかし、母親が正規職員（フルタイム）であっても非正規職員（パート）であっても、父親はほとんど育児に参加しない、あるいは父親は手がかかる家事や育児には消極的であるなど、依然として父親の家事・育児参加は量・質ともに低い水準⁽¹⁴⁾にあるとされている。そのため、従来の父親研究を総説した報告^{(15)~(17)}によれば、父親の家事や育児参加の規定要因は社会学、経済学、さらには家計構造研究等の領域において継続した研究課題となってきた。そのうちの社会学領域の研究成果⁽¹⁸⁾に着目するならば、家事や育児に関する仮説として、「家庭内需要 household demands 仮説」、「相対的資源 relative resources 仮説」、「代替資源 alternative resources 仮説」、「時間的余裕（制約）time availability 仮説」、「ジェンダー・イデオロギー ideology 仮説」などが提起され、父親の参加頻度^{(19)~(23)}、参加時間⁽¹⁴⁾、⁽²⁴⁾、時間配分^{(25)~(39)}を従属変数とする重回帰分析やロジステック回帰分析等の多変量解析を用いた実証的な研究が進められてきた。しかし、前記仮説ならびにそれら仮説に含まれる変数をできる限り総合的に投入した因果関係モデルを構築し、次いでそのモデルの統計学的解析を通してどの変数がどの程度に父親の家事や育児参加に影響しているかを実証的に吟味した研究は、尹ら⁽⁴⁰⁾の家事参加にアプローチした研究を除いて、ほとんど見当たらない。若い親世代が仕事と生活の調和を実現するには、母親のみならず父親のワーク・ライフ・バランスに関連した環境整備が喫緊の課題と言えよう。そのためには、特に父親の育児参加の促進ならびに阻害要因を総合的に検討することによって、今後の家族支援に必要な情報を整理していくことが望まれよう。

本調査研究は、共働き世帯の父親を対象に、彼らの育児参加に関する支援するシステムの構築に資する基礎資料を得ることをねらいとして、従来の社会学の研究成果を基礎に、父親の育児参加に関する促進と参加阻害に関連した仮説を総合的に検討することを目的とした。

II. 研究方法

本研究では、K県C市とO県K市内の保育所を管轄している市の担当課等を通し

て協力が得られた保育所 15 箇所を利用している 1000 世帯（C 市：6 保育所 500 世帯，K 市：9 保育所 500 世帯）の父母を同時に対象として、「ワーク・ライフ・バランスに関する調査」を実施した。調査員は各保育所の責任者とした。調査員は調査票ならびにプライバシーの保護等について記載した依頼書を各世帯に配布し、納得した場合のみ回答していただくよう配慮した。配布から回収までの期間は 2 週間とした。

調査内容は、父親の育児参加、また従来の研究が指摘する仮説（家庭内需要仮説、相対的資源仮説、代替資源仮説、時間的余裕仮説、イデオロギー仮説）に従い、1) 家庭内需要仮説（末子年齢が低かったり子どもの数が多かったりすると育児量が増大し、その分父親が育児に参加する）に関連する「末子の年齢」と「児の数」、2) 相対的資源仮説（学歴、収入などの資源の格差が高いほど育児に参加しない）に関連する「年齢差（父親－母親）」「教育歴差（父親－母親）」、収入差（父親－母親）」、「夫婦の収入に占める妻の収入割合」、3) 代替資源仮説（祖父母の同居、年齢の高い子どもなど、父母以外の育児従事者がいるほど父親は育児をしない）に関連する「（父親もしくは母親の）親との同居の有無」、4) 時間的余裕（制約）仮説（時間に余裕があるほど育児に参加する）に関連する「父親の労働時間・帰宅時間・出勤時間」と「母親の労働時間・帰宅時間・出勤時間」、5) イデオロギー仮説（性別役割分業意識が強い男性ほど育児に参加しない）に関連する「性別役割観（父親と母親の得点差）」で構成した。

上記変数のうち、父親の育児参加は、国立社会保障・人口問題研究所が行った「第 2 回全国家庭動向調査」および国立女性教育会館が行った「平成 16 年度・17 年度家庭教育に関する国際比較調査」の項目等を参考に、乳幼児ならびに低学年の学齢児を養育している父親に適用可能と判断した（1. 子どもと一緒に室内で遊ぶ、2. 子どもに絵本を読み聞かせる、3. 子どもと一緒に外で遊ぶ、4. 子どもを寝かしつける、5. 子どもを風呂に入れる、6. 子どもに食事をさせる、7. 子どもの下着等を替える、8. 子どもをあやす、9. 保育園や幼稚園の送り迎えをする、10. 看病をする／病院に連れて行く）で測定した（以下、「父親の育児参加測定尺度」）。この尺度の因子は、「子どもとの遊び（前記 1-3 の 3 項目）」と「基本的育児（前記 4-10 の 7 項目）」の 2 因子から構成されている。育児参加の回答と数量化は、「0 点：やらない」「1 点：月 1~2 回はしている」「2 点：週 1~2 回はしている」「3 点：週 3~4 回はしている」「4 点：毎日・毎回している」とした。性別役割意識は、金娟鏡と福富護が開発した「性別役割観測定尺度」⁽⁴¹⁾で測定した。この尺度の因子は、「仕事・社会に対する平等意識（8 項目）」と「家事・子育て優先意識（7 項目）」の 2 因子で構成されている。

統計解析に際しては、父親の「子どもとの遊び」と「基本的育児」の参加頻度を従属変数とし、また上記の 5 つの仮説に関連する変数を独立変数とする因果関係モデル⁽⁴²⁾を構築し、その因果関係モデルのデータへの適合性ならびに各変数間の関連性を、構造

方程式モデリングで解析した。前記因果関係モデルに含まれる独立変数のうち、親との同居に関してはダミー変数（「同居」に1点、「非同居」に0点）を使用した。また、学歴差と父母の年収差は各カテゴリーに得点を与え、その差を算出した。具体的には、たとえば学歴の場合は、中学卒業に0点、大学院修了に5点を与え、それぞれ男性から女性の数値を差し引いて、差を算出した。他の変数は、合計点等をそのまま使用した。なお、前記因果関係モデルの検討に先立ち、因子構造モデルの側面からの構成概念妥当性が検討されていない父親の育児参加測定尺度（2因子斜交モデル）と性役割観測定尺度（2因子斜交因子モデル）に関しては、その因子モデルのデータへの適合性を構造方程式モデリングで検討した。前記因果関係ならびにふたつの測定尺度の因子モデルもデータへの適合性は、Comparative Fit Index (CFI) と Root Mean Square Error Approximation (RMSEA) で判定した。また、そのときのパス係数の有意性は、検定統計量で判断し、その絶対値が1.96以上（有意水準5%）を示したものを統計学的に有意とした。統計ソフトは、「SPSS 12.0 J for Windows」と「Amos 5.0」を使用した。

調査票は412世帯から回収（回収率51.4%）されたが、統計解析には、回答が得られた会社員ならびに公務員307人のうち、前記因果関係モデルの検証に必要な変数に欠損値を有さない132人のデータを用いた。

Ⅲ. 研究結果

(1) 対象者の属性の分布

対象者の基本的属性等の分布は表1に示した。

対象者（父親）の平均年齢は36.2歳（標準偏差4.8）、範囲は26–48歳であり、また母親の平均年齢は34.2歳（標準偏差4.1）、範囲は24–44歳であった。

子どもの数は2名が67世帯（50.8%）で最も多く、次いで1名が42世帯（31.8%）、3名が18世帯（13.6%）、4名が4世帯（3.0%）、5名が1世帯（0.8%）の順であった。末子の平均年齢は2.3歳（標準偏差1.7）、範囲は0–6歳であった。

世帯構成は核家族が109世帯（82.6%）、3世代家族が23世帯（17.4%）であった。

また、父親の育児参加、性別役割意識の回答分布は表2～表4に示した。

父親の育児参加の回答分布は、「毎日・毎回している」に着目するなら、その頻度は「子どもの遊び相手をする」が31.1%と最も多く、「子どもをあやす」が30.3%、「保育園や幼稚園の送り迎えをする」が19.7%、「子どもを風呂に入れる」が18.9%、「子どもに食事をさせる」と「子どものおむつを替える（下着等を替える）」がそれぞれ17.4%、「看病をする／病院に連れて行く」が12.1%、「子どもを寝かしつける」が10.6%、「子どもに絵本を読み聞かせる」が4.5%、「公園の遊具であそばせる」が3.8%の順であった。

表1 対象者の属性の分布

年齢	父親 平均年齢 36.2 歳 標準偏差 4.8 範囲 26-48	月収	父親 10万円~20万円未満 12(9.1)	
	母親 平均年齢 34.2 歳 標準偏差 4.1 範囲 24-44		母親 20万円~30万円未満 61(46.2)	
末子年齢	平均年齢 2.3 歳 標準偏差 1.7 範囲 0-6		30万円~40万円未満 43(32.6)	
	子どもの数		1名 42(31.8)	40万円~50万円未満 12(9.1)
2名 67(50.8)			50万円以上 4(3.0)	
3名 18(13.6)			10万円未満 21(15.9)	
4名 4(3.0)			10万円~20万円未満 62(47.0)	
5名 1(0.8)			20万円~30万円未満 38(28.8)	
世帯構成	核家族 109(82.6)		夫婦の収入に占める母親の収入割合	30万円~40万円未満 11(8.3)
	3世代家族 23(17.4)			母親の収入割合 平均値 36.2% 標準偏差 14.3 範囲 0-100
最終学歴	父親 大学院 4(3.0)	1日の平均労働時間	父親 平均値 9.5 標準偏差 1.8	
	父親 大学 46(34.8)		母親 平均値 7.4 範囲 7-18	
	父親 短大・専門学校 29(22.0)		標準偏差 1.0	
	父親 高校 47(35.6)	出勤時間	母親 平均値 7.1 標準偏差 1.0	
	父親 中学 6(4.5)		母親 平均値 7.8 範囲 4-10	
	母親 大学 38(28.8)		標準偏差 1.0	
職業	母親 短大・専門学校 63(47.7)	帰宅時間	父親 平均値 19.9 標準偏差 1.7	
	母親 高校 28(21.2)		母親 平均値 17.9 範囲 17-24	
	母親 中学 3(2.3)		標準偏差 1.0	
	父親 会社員 117(88.6)		単位：名(%)， n=132	
	父親 公務員(地方・国家) 15(11.4)			
	母親 会社員 63(47.7)			
	母親 公務員(地方・国家) 18(13.6)			
自営業 3(2.3)				
専門職 25(18.9)				
パート・アルバイト 19(14.4)				
その他 4(3.0)				

表2 父親の育児参加の回答分布

〈単位：名(%)〉

質問項目	回答カテゴリ				
	やらない	月1-2回 はしている	週1-2回 はしている	週3-4回 はしている	毎日・毎回 している
【子どもとの遊び】					
Xa1 子どもの遊び相手をする	0(0.0)	7(5.3)	49(37.1)	35(26.5)	41(31.1)
Xa2 公園の遊具であそばせる	20(15.2)	72(54.5)	32(24.2)	3(2.3)	5(3.8)
Xa3 子どもに絵本を読み聞かせる	45(34.1)	42(31.8)	32(24.2)	7(5.3)	6(4.5)
【基本的育児】					
Xa4 子どもを風呂に入れる	5(3.8)	16(12.1)	49(37.1)	37(28.0)	25(18.9)
Xa5 子どもを寝かしつける	24(18.2)	34(25.8)	36(27.3)	24(18.2)	14(10.6)
Xa6 子どもに食事をさせる	14(10.6)	30(22.7)	40(30.3)	25(18.9)	23(17.4)
Xa7 子どものおむつを替える(下着等を替える)	16(12.1)	14(10.6)	41(31.1)	38(28.8)	23(17.4)
Xa8 子どもをあやす	6(4.5)	15(11.4)	40(30.3)	31(23.5)	40(30.3)
Xa9 保育園や幼稚園の送り迎えをする	30(22.7)	36(27.3)	29(22.0)	11(8.3)	26(19.7)
Xa10 看病をする/病院に連れて行く	44(33.3)	56(42.4)	13(9.8)	3(2.3)	16(12.1)

単位：名(%)， n=132

表3 性別役割意識の回答分布（父親）

〈単位：名（％）〉

質問項目	回答カテゴリ				
	全然そう 思わない	あまりそう 思わない	どちらとも いえない	まあそう 思う	全くその 通りだと思う
【仕事・社会に対する平等意識】					
X 2-1 女性の人生にとって、妻であり母親であることも大事だが、仕事をするのもそれと同じくらい重要である	4(3.0)	21(15.9)	49(37.1)	43(32.6)	15(11.4)
X 2-2 男女の関係は対等であるべきだ	2(1.5)	7(5.3)	29(22.0)	61(46.2)	33(25.0)
X 2-3 男性と対等になるために、女性が自立の意識を持って地位向上をめざすべきである	4(3.0)	21(15.9)	54(40.9)	42(31.8)	11(8.3)
X 2-4 女性も、仕事を通して自己実現や人間としての成長を目指すべきである	5(3.8)	7(5.3)	41(31.1)	64(48.5)	15(11.4)
X 2-5 女性が社会に出て働ければ、社会の発展にとってプラスになることが多い	1(0.8)	6(4.5)	42(31.8)	64(48.5)	19(14.4)
X 2-6 従来男性の仕事と考えられてきた職業に今後は女性もどんどん進出すべきである	1(0.8)	10(7.6)	46(34.8)	59(44.7)	16(12.1)
X 2-7 働く女性は夫のよきパートナーとして夫婦関係の理解を深めることができる	1(0.8)	6(4.5)	57(43.2)	63(47.7)	5(3.8)
X 2-8 女性は結婚して子どもが生まれても仕事を続けたほうがよい	1(0.8)	3(2.3)	80(60.6)	42(31.8)	6(4.5)
【家事・子育て優先意識】					
X 2-9 女性が、社会的地位や賃金の高い職業を持つと結婚するのが難しくなるから、そういう仕事を持たないほうがよい	52(39.4)	55(41.7)	22(16.7)	3(2.3)	0(0.0)
X 2-10 主婦が働くことと夫をないがしろにしがちで、夫婦関係にひびが入りやすい	47(35.6)	44(33.3)	33(25.0)	6(4.5)	2(1.5)
X 2-11 女性は家事や育児をしなければならぬから、フルタイムで働くよりパートタイムで働いたほうがよい	16(12.1)	41(31.1)	55(41.7)	19(14.4)	1(0.8)
X 2-12 主婦が仕事をもつと家庭の負担が重くなるのでよくない	21(15.9)	50(37.9)	50(37.9)	10(7.6)	1(0.8)
X 2-13 娘は専業主婦に、息子は職業人になることを想定して育てるべきである	67(50.8)	42(31.8)	21(15.9)	2(1.5)	0(0.0)
X 2-14 経済的に不自由でなければ、女性は働かなくてもよい	15(11.4)	48(36.4)	39(29.5)	28(21.2)	2(1.5)
X 2-15 専業主婦として趣味・スポーツ・レジャーなどを楽しむ生活のほうが、共働きより幸せである	12(9.1)	35(26.5)	66(50.0)	17(12.9)	2(1.5)

単位：名（％），n=132

表4 性別役割意識の回答分布（母親）

〈単位：名（％）〉

質問項目	回答カテゴリ				
	全然そう 思わない	あまりそう 思わない	どちらとも いえない	まあそう 思う	全くその 通りだと思う
【仕事・社会に対する平等意識】					
Xb 1 女性の人生にとって、妻であり母親であることも大事だが、仕事をするのもそれと同じくらい重要である	1(0.8)	16(12.1)	35(26.5)	59(44.7)	21(15.9)
Xb 2 男女の関係は対等であるべきだ	1(0.8)	9(6.8)	30(22.7)	48(36.4)	44(33.3)
Xb 3 男性と対等になるために、女性が自立の意識を持って地位向上をめざすべきである	0(0.0)	16(12.1)	55(41.7)	49(37.1)	12(9.1)
Xb 4 女性も、仕事を通して自己実現や人間としての成長を目指すべきである	0(0.0)	6(4.5)	29(22.0)	70(53.0)	27(20.5)
Xb 5 女性が社会に出て働ければ、社会の発展にとってプラスになることが多い	0(0.0)	2(1.5)	33(25.0)	77(58.3)	20(15.2)
Xb 6 従来男性の仕事と考えられてきた職業に今後は女性もどんどん進出すべきである	0(0.0)	3(2.3)	45(34.1)	70(53.0)	14(10.6)
Xb 7 働く女性は夫のよきパートナーとして夫婦関係の理解を深めることができる	1(0.8)	10(7.6)	46(34.8)	67(50.8)	8(6.1)
Xb 8 女性は結婚して子どもが生まれても仕事を続けたほうがよい	0(0.0)	3(2.3)	86(65.2)	34(25.8)	9(6.8)
【家事・子育て優先意識】					
Xb 9 女性が、社会的地位や賃金の高い職業を持つと結婚するのが難しくなるから、そういう仕事を持たないほうがよい	60(45.5)	51(38.6)	18(13.6)	3(2.3)	0(0.0)
Xb 10 主婦が働くことと夫をないがしろにしがちで、夫婦関係にひびが入りやすい	51(38.6)	52(39.4)	25(18.9)	3(2.3)	1(0.8)
Xb 11 女性は家事や育児をしなければならぬから、フルタイムで働くよりパートタイムで働いたほうがよい	22(16.7)	41(31.1)	47(35.6)	17(12.9)	5(3.8)
Xb 12 主婦が仕事をもつと家庭の負担が重くなるのでよくない	28(21.2)	60(45.5)	35(26.5)	9(6.8)	0(0.0)
Xb 13 娘は専業主婦に、息子は職業人になることを想定して育てるべきである	81(61.4)	43(32.6)	8(6.1)	0(0.0)	0(0.0)
Xb 14 経済的に不自由でなければ、女性は働かなくてもよい	31(23.5)	47(35.6)	32(24.2)	19(14.4)	3(2.3)
Xb 15 専業主婦として趣味・スポーツ・レジャーなどを楽しむ生活のほうが、共働きより幸せである	23(17.4)	42(31.8)	50(37.9)	16(12.1)	1(0.8)

単位：名（％），n=132

(2) 測定尺度の因子構造モデルのデータへの適合性の検討

父親の育児参加に関する因子関係モデルのデータへの適合性を検討することに先立ち、「育児参加」と「性別役割意識」に関する測定尺度について、因子構造モデルの側面から見たる構成概念妥当性を、構造方程式モデリングによる確認的因子分析で検討した。

その結果、各測定尺度のデータへの適合性は、父親の育児参加（2因子斜交モデル）においてはCFIが0.889、RMSEAが0.088であり、性別役割意識（2因子斜交モデル）においては、父親ではCFIが0.907、RMSEAが0.069、母親ではCFIが0.880、RMSEAが0.067であった。

また、クロンバックの α 信頼性係数は、「子どもとの遊び（3項目）」が0.46、「基本的育児（7項目）」が0.77、「仕事・社会に対する平等意識（8項目）」が父親0.82、母親が0.77、「家事・子育て優先意識（7項目）」が父親0.76、母親0.74であった。

父親の育児参加の「子どもとの遊び」の平均値は5.2点（標準偏差2.0）、「基本的育児」の平均値は14.2点（標準偏差5.6）であった。また、「仕事・社会に対する平等意識」は父親の平均値が28.2点（標準偏差4.5）、母親の平均値が29.4点（標準偏差3.9）、「家事・子育て優先意識」は父親の平均値が19.3点（標準偏差3.9）、母親の平均値が20.7点（標準偏差3.7）であった。

(3) 父親の育児参加に関する因果関係モデルの適合性と変数間の関連性の検討

父親の育児参加に関連した因果関係モデル（図1）のデータへの適合性は、CFIが0.862、RMSEAが0.069であった。父親の子どもとの遊びに関して統計学的に有意な水

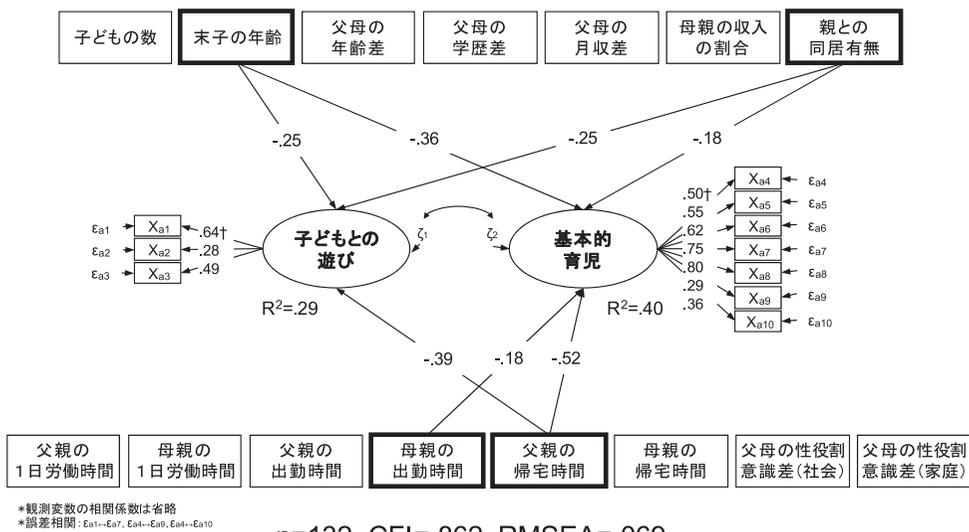


図1 父親の育児参加に関する因果関係モデルの適合性と変数間の関連性（標準化解）

準を示したパスは、末子の年齢（ -0.25 ）、親との同居有無（ -0.25 ）、父親の帰宅時間（ -0.39 ）であった。

また、父親の基本的育児に関して統計学的に有意な水準を示したパスは、末子の年齢（ -0.36 ）、親との同居有無（ -0.18 ）、父親の帰宅時間（ -0.52 ）、母親の出勤時間（ -0.18 ）であった。

IV. 考 察

本調査研究では、父親の育児参加を促進あるいは阻害することに関連した諸仮説を総合的に組み込んだ因果関係モデルのデータへの適合性と変数間の関係性について実証的な検討を行なった。統計解析に関しては、従来の父親の育児参加に関する研究が採用していた推測統計や多変量解析を採用せず、構造方程式モデリングを採用した。この統計手法は、モデルの構成力が従来の分析手法と比べて非常に柔軟であり、理論的な仮説に基づき組み立てられたモデルを実際のデータに当てはめ、複数の適合度指標によってモデルの適切さをアセスメントすることができる⁽⁴²⁾。また、構造方程式モデリングは、測定誤差の分離が可能である。従って、本研究において構造方程式モデリングに採用したことは適切であったと判断できる。なお、構造方程式モデリングを採用する場合、そのサンプル数は150～200程度を下限とするという一般的な了解を前提に判断するならば、統計解析に必要な数は確保できたと言えよう。本調査研究では、共働きの父親の育児の参加状況を従属変数として取り上げた。その発現頻度は、従来の全国調査の結果⁽¹²⁾⁽¹³⁾とほぼ同様であり、また育児の中でも、子どもと遊ぶ、子どもを風呂に入れる、しつけをするなどは多いが、子どもの食事を作る、食事をさせる、おもつを換える、寝かしつけるなどでは多くないということが報告⁽⁴³⁾とも一致した傾向にあった。

統計解析の結果、本研究では、従来の父親の育児参加に関する研究が提起していた5つの仮説のうち、「家庭内需要仮説」、「代替仮説」、「時間的余裕（制約）仮説」の3の仮説に関連した変数が、統計学的に有意な水準で父親の育児参加の頻度に関係していることを明らかにした。

我が国の父親の育児参加の規定要因に関するおもな実証研究として、加藤ほか⁽²²⁾とNishioka⁽²³⁾の研究がある。それらの研究では、末子の年齢が低いほど父親の育児参加が増加することでは一致しているものの、子どもが多い場合に父親の育児参加が増加するという知見⁽²²⁾と子どもの数の影響はないとする知見⁽²³⁾に別れていた。本調査研究の結果は、末子の年齢が低いほど父親の育児参加は、「基本的な育児」ならびに「子どもとの遊び」のふたつの側面において、ともに増大する傾向を示していた。ただし、子どもの数は育児参加に影響していなかった。

また、代替資源仮説は、家事や育児を代替する者が多いほど、父親は家事や育児を行わないことを意味している。祖父母との同居の影響は、従来の研究において実証されていなかった。本調査研究では、祖父母との同居が父親の育児参加を減少させる方向で関連性が否定できないことを明らかにした。

さらに従来の研究では、時間的余裕（制約）仮説に関連して、父親の就業の影響については、父親の労働時間が短い場合に父親の育児参加が増加し⁽²²⁾、帰宅時間が遅いことが育児参加を減少させる⁽²³⁾という結果が得られていた。また母親の就業との関係では、フルタイム就業のために家庭で過ごす時間が短くなるような場合に、父親の育児参加は増加することも確認されていた。本調査研究の結果は、父親の帰宅時間が遅いほど、また母親の出勤時間も遅いほど、父親の育児参加は減少する傾向を示していた。特に、母親の出勤時間が遅い場合は、父親の基本的な育児に対する参加が減少していた。

なお、従来の相対的資源仮説では、父母の学歴の影響については、影響が確認されなかった⁽²²⁾⁽²³⁾とされているものの、他方では、父親の学歴が高い場合、父親の育児参加が増加する⁽⁴⁴⁾という結果も得られていた。ただし、相対的資源仮説は学歴の差が影響するといった検討が望ましいと判断し、本調査研究では、父親の学歴の高さは関連要因として用いなかった。なお、本調査研究の結果は、相対的資源仮説を支持する知見は得られなかった。また加えて、ジェンダー・イデオロギー仮説、すなわち性役割意識が強いほど夫は家事・育児を行わないという仮説にしては、父親の育児参加への影響は確認されていない⁽²²⁾⁽²³⁾。本調査研究の結果も、同様であった。

本調査研究の結果を変数間のパス係数の大きさ程度から見直すことで考察を行なうことにする。本調査研究では、父親の育児参加においては、父親の帰宅時間が最も大きな影響力を持っていることを明らかにした。このことは、いまだ性別役割分業を基礎とした「男は仕事、女は家庭」という近代家族の姿が維持されている、すなわち、日本では、男女共同参画社会における親としての役割の共有化がいまだ不十分な状況にあることを示唆している。これは昨今の日本国民が志向している男女共同参画社会システムの根幹に関わる問題である。別言するなら、日本の父親の家事参加を促進するには、父親の帰宅時間の早期化ならびにそれらを支援する職場環境の改善、育児休暇期間の賃金保障などシステムの構築が喫緊の課題とされなければならないものと推察される。特に、早期帰宅の阻害要因と仮定される職場風土を積極的に変化させることが、企業にはより一層望まれることになる。

以上、本調査研究では、従来の父親の育児参加に関する研究が提起していた5つの仮説のうち、「家庭内需要仮説」、「代替仮説」、「時間的余裕（制約）仮説」の3の仮説に関連した変数が、統計学的に有意な水準で父親の育児参加の頻度に関係していることを明らかにした。今後は、さらにこれらの知見やこれまでの探索的研究の成果を基礎に、

父親の育児参加が「家庭内需要」によって始まり、さらに「代替」や「時間的余裕」を通して生起するといった理論の構築を試みながら、実証的な研究を進めることによって、喫緊の課題とされているワーク・ライフ・バランスを基調とする男女共同参画社会の形成に必要な知見が蓄積されるものと期待できよう。また当面の課題としては、父親の育児参加の大きな影響力をもっていた父親の帰宅時間をどのように早めていくか、そのために有効な制度の確立が急がなければならないものと思料する。

(本研究は、平成21年度 厚生労働科学研究費補助金『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究』：代表：高橋重郷)による)

参考文献

- (1) Kossek, E. E., & Ozeki, C. (1998). Work-family conflict, policies, and the job-life satisfaction relationship: A review and directions for organizational behavior-human resources research. *Journal of Applied Psychology*, 83, pp.139-149.
- (2) Kossek, E. E., & Ozeki, C. (1999). Bridging the work-family policy and productivity gap: A literature review. *Community, Work and Family*, 2, pp.7-32.
- (3) Allen, T., Herst, D., Bruck, C., & Sutton, M. (2000). Consequences associated with work-to-family conflict: A review and agenda for future research. *Journal of Occupational Health Psychology*, 5, pp.278-308.
- (4) Carlson S, Kacmer K, Williams J. (2000). Construction and initial validation of a multidimensional measure of work-family conflict. *Journal of Vocation Behavior*, 56, pp.249-276.
- (5) Eby, L. T., Casper, W. J., Lockwood, A., Bordeaux, C., & Brinley, A. (2005). Work and family research in IO/OB: Content analysis and review of the literature (1980-2002). *Journal of Vocational Behavior*, 66, pp.124-197.
- (6) 福丸由佳 (2000) 「共働き世帯の夫婦における多重役割と抑うつ度の関連」『家族心理学研究』14, pp.151-162.
- (7) 金井篤子 (2002) 「ワーク・ファミリー・コンフリクトの規定因とメンタルヘルスへの影響に関する心理的プロセスの検討」『産業・組織心理学研究』15(2), pp.107-122.
- (8) 小泉智恵・菅原ますみ・前川暁子・北村俊則 (2003) 「働く母親における仕事から家庭へのネガティブ・スピルオーバーが抑うつ傾向に及ぼす影響」『発達心理学研究』14, pp.272-283.
- (9) 渡井いずみ, 錦戸典子, 村嶋幸代 (2006) 「ワーク・ファミリー・コンフリクト尺度 (Work-Family Conflict Scale: WFCS) 日本語版の開発と検討」『産業衛生学雑誌』48, pp.71-81.
- (10) 松浦素子・菅原ますみ・酒井厚・眞榮城和美・田中麻未・天羽幸子・詫摩武俊 (2008) 「成人期の女性のワーク・ファミリー・コンフリクトと精神的健康との関連について」『パーソナリティ研究』16(2), pp.149-158.
- (11) 国立社会保障・人口問題研究所 (1993) 『第1回全国家庭動向調査』
- (12) 国立社会保障・人口問題研究所 (2000) 『第2回全国家庭動向調査』
- (13) 国立社会保障・人口問題研究所 (2006) 『第3回全国家庭動向調査』
- (14) 酒井計史 (2007) 「父子の平日接触時間の日韓比較-接触時間の長さの影響と接触時間の規定要因-」『国立女性教育会館研究ジャーナル』11, pp.11-22.
- (15) 石井クンツ昌子 (1997) 「現代アメリカのジェンダーと家族研究-結婚, 家事労働, 母親と父親の役割についての考察-」『社会関係研究』3(1), pp.105-127.
- (16) 石井クンツ昌子 (1998) 「米国における父親研究の動向」『家族社会学研究』10(2), pp.135-141.
- (17) 石井クンツ昌子 (2009) 「父親の役割と子育て参加-その現状と規定要因, 家族への影響について」『季刊家計経済研究』81, pp.16-23.
- (18) Shelton, Beth A. and John, Daphne (1996), The Division of Household Labor. *Annual Review of Sociology*,

- 22: pp.299-322.
- (19) 松田茂樹 (2006) 「近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化」『季刊家計経済研究』71, pp.45-54.
 - (20) 青木聡子, 岩立京子 (2005) 「幼児を持つ父親の育児参加を促す要因: 父母比較による検討」『東京学芸大学紀要』1 部門 56, pp.79-85.
 - (21) Ishii-Kuntz, Masako (1992), Are Japanese Families 'Fatherless'?, *Sociology and Sociological Research*, 76 (3), pp.105-110.
 - (22) 加藤邦子・石井クンツ昌子・牧野カツコ・土谷みち子 (1998) 「父親の育児参加を規定する要因—どのような条件が父親の育児参加を進めるのか」『家庭教育研究所紀要』20, pp.38-47.
 - (23) Nishioka, H. (1998), Men's Domestic Role and the Gender System: Determinants of Husband's Household Labor in Japan. *人口問題研究*, 54(3), pp.56-71.
 - (24) 松田茂樹, 鈴木征男 (2002) 「夫婦の労働時間と家事時間の関係—社会生活基本調査の個票データを用いた夫婦の家事時間の規定要因分析」『家族社会学研究』13(2), pp.73-84.
 - (25) 水落正明 (2006) 「父親の育児参加と家計の時間配分」『季刊家計経済研究』71, pp.55-63.
 - (26) 水落正明 (2006) 「家計の時間配分行動と父親の育児参加」『季刊社会保障』42(3), pp.149-164.
 - (27) 小原美紀 (2000) 「長時間通勤と市場・家事労働—通勤時間の短い夫は家事を手伝うか?」『日本労働研究雑誌』476, pp.35-45.
 - (28) 柴田愛子, コリン・ボイルズ (1996) 「生活時間の配分—有業男女を対象とした実証的な検討」『日本経済研究』32, pp.133-148.
 - (29) Ueda, A. (2005), Intrafamily time allocation of housework: evidence from Japan. *Journal of the Japanese and International Economies*, 19(1), pp.1-23.
 - (30) Hallberg, D. and Klevmarken, A. (2003), Time for children: A study of parent's time allocation. *Journal of Population Economics*, 16(3), pp.205-226.
 - (31) Tsuya, Noriko O. (2000), Female Empowerment, Marriage Postponement, and Gender Relations in Japan: An Intergenerational Perspective, Harriet B. Pressere and Gita Sen (eds.) *Women's Empowerment and Demographic Processes*, pp.318-348.
 - (32) Theodore N. Greenstein (1996), Husbands' participation in domestic labor: Interactive effects of wives' and husbands' gender ideologies. *Journal of Marriage and Family*, 58, pp.585-595.
 - (33) Kamo, Yoshinori (1994), Division of Household Work in the United States and Japan. *Journal of Family Issues*, 15(3), pp.348-378.
 - (34) Solberg, E. J. and Wong, D. C. (1992), Family Time Use: Leisure, Home Production, Market Work, and Work Related Travel. *Journal of Human Resources*, 27(3), pp.487-510.
 - (35) Connelly, R (1992), The Effect of Child Care Costs on Married Women's Labor Force Participation. *Review of Economics and Statistics*, 74(1), pp.83-90.
 - (36) Kamo, Yoshinori (1988), Determinants of Household Division of Labor: Resources, Power, and Ideology. *Journal of Family Issues*, 9(2), pp.177-200.
 - (37) Hiller, Dana V. (1984), Power Dependence and Division of Family Work. *Sex Roles*, 10, pp.1003-1019.
 - (38) Gronau, R. (1977), Leisure, Home Production, and Work—the Theory of the Allocation of Time Revisited. *Journal of Political Economy*, 85(6), pp.1099-1123.
 - (39) Oaxaca, Ronald. (1973), Male-Female Wage Differentials in Urban Labor Markets. *International Economic Review*, 14, pp.693-709.
 - (40) 尹靖水・朴志先・金潔・呉裁喜・中嶋和夫 (2010) 「父親の家事参加に関連する社会学的仮説の実証的検討」『評論・社会科学』第90号, pp.1-16.
 - (41) 金媚鏡・福富護 (2005) 「子育て期の女性のアイデンティティの確立に関する日韓比較—妻役割, 母親役割, 職業を中心にみた様相—」『東京学芸大学紀要』1 部門 56, pp.103-111.
 - (42) 豊田秀樹 (2007) 『共分散構造分析 [AMOS 編]—構造方程式モデリング—』東京図書
 - (43) 岩井紀子・稲葉昭英, (2000) 「家事に参加する夫, しない夫」, 盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, pp.193-215.
 - (44) 松田茂樹 (2000) 「夫の家事・育児参加の規定要因」『年報社会学論集』13, pp.134-145.

The Substantial Examination of the Hypothesis Related to Promotion and a Disincentive of the Father's Child Care Participation

Jungsoo Yoon, Jisun Park, Rie Kondo, Masafumi Kirino and Kazuo Nakajima

This research was aimed at examining five hypothesis related to promotion and a participation obstruction about the father's child care participation based on conventional research result of sociology as an aim in getting basics document to contribute to the construction of the system to support about their child care participation targeted for the father of the double-income family.

A father of 1000 households using a day care center in K prefecture C city and the O prefecture K city (C city : 6 day care center, 500 households / K city : 9 day care center, 500 households) participated in this research.

This research is composed of father's child care participation, A factor related to the hypothesis of demand in the home (「age of the youngest child」 and 「number of the child」), A factor related to the hypothesis of the relative sources (「difference of the age (father-mother)」, 「difference of educational background (father-mother)」, 「difference of incomes (father-mother)」, 「the percentage of wife's income occupying income of the married couple」), A factor related to a alternative resource of hypothesis (「(father or mother's) presence of living with the parents」), A factor related to free time of hypothesis (「father's working hours, return time, the starting time for work」 and 「mother's working hours, return time, the starting time for work」), A factor related to an ideological hypothesis (「the gender role look (score differences between father and mother)」)

The result mentioned above suggest that conventional 「hypothesis demand in the home」, 「alternative resources of hypothesis」, 「free time (limitation) of hypothesis」 are supported.